

## 民生用核物質の鉄道輸送のセキュリティに関するグッド・プラクティス指針（概要）

（作成国：フランス、ハンガリー、カザフスタン、英国）

### 1 前文

2014年にオランダのハーグで開催された第3回核セキュリティ・サミットの機会に、輸送セキュリティ・ギフト・バスケット参加国（フランス、日本、韓国、英国、米国）の首脳が共同声明を発出し、全ての輸送モード（陸上、鉄道、海上、及び航空）についての机上演習の実施を検討する意図を表明し、グッド・プラクティスをIAEAや他の国々と共有することを提案した。

上記の共同声明を受けて、2016年核セキュリティ・サミットの輸送セキュリティ作業グループで、4つの輸送モードに関し、米国は航空輸送、日本は陸上輸送、カザフスタンは鉄道輸送、英国は海上輸送の主導国となり、机上演習を実施することとなった。

特に、これらの演習は輸送中の未照射の民生用核物質の区分1及び2の防護の実用的な適用に焦点を当てている。なお、核物質防護条約上の加盟国の義務が満たされていると仮定している。

### 2 演習のプロセス

机上演習のシナリオは附属書に示されている。使用済燃料を輸送中の列車へのテロリストの攻撃を想定し、事態の展開に伴うあらゆる段階における政府機関間の協力及び相互作用をシミュレーションした。

公的な情報の流れ：事故の情報は原子力規制当局に報告されるとともに、簡潔な通報が法執行機関と外務省になされる。外務省はIAEAに事故に関する公式な情報を伝達する。

### 3 演習の結果

参加者は放射線事故防止等の分野におけるベスト・プラクティスを共有した。演習中、シナリオの一部は複雑化し、政府機関間の連絡が途絶える等の問題が生じた。

### 4 勧告

#### （1）DBT及び緊急時対応策

鉄道会社及び初動対応を行う法執行機関のための緊急時対応策の作成を推奨。緊急時対応策には関係機関間の確実な連絡調整のための詳細な対応手順が含まれるべき。

#### （2）車列と対応

列車の警護チームはテロの脅威に効果的に対応するため十分な装備を有し、訓練されるべき。特別に防護された鉄道車両が使用されるべき。緊急時のため、列車追跡シ

システムが使用されるべき。バックアップの連絡役が必要。

### (3) 一般的な勧告

輸送の脅威評価及び DBT の開発と使用, 輸送セキュリティと緊急時対応に関する計画のレビューと承認, 輸送前の緊急対応部隊等への通知, 列車の出発前検査, 個人の信頼性確認, 専用列車の使用, 輸送管理センターの有用性と場所, 多様で信頼性のある通信手段の必要性, 列車の不動化装置の使用, 対抗演習の有効性, 非公開輸送と固縛装置の有用性

## 5 結論

特別な積み荷の輸送中に発生しうるセキュリティ事案を含む緊急事態の際には, 政府当局間協力の強化が重要である。

附属書：机上輸送演習のシナリオ（第一区分の核物質の鉄道による輸送）